

統一地方選に向けた有権者のマニフェスト検証力

統一地方選に向けて、地域を中心とする政策議論が国、地方自治体を問わず政治の場で活発化している。「まち・ひと・しごと創生政策」が政策課題となる中で、①少子・超高齢化対策、②地域産業の育成と地域活性化、③社会福祉や医療・介護、④財政健全化、⑤社会資本の老朽化対策、公共施設の再生、⑥空き家、未利用施設・土地問題、⑦防災減災、防犯等安全・安心の地域形成、⑧TPP問題、⑨教育問題、⑩住民参加、パートナーシップの推進等、多くの地方自治体に共通した課題だけでも多岐にわたる。以上のような地域の政策課題に関して、体系的に候補者の考え方を伝えるのが「マニフェスト」である。

まず、認識すべきは「地域を元気に」、「子育てにやさしい」等の標語は政策提示にはなっていないことである。だれでも反対しない標語を並べるのではなく、それを如何に全体と矛盾なく実現させるかが政策提示である。日本のマニフェストは、地域の政策全体を視野に入れたパッケージ方式であることが一般的である。このため、政党、候補者、有権者も個々の政策事項と全体の政策展開を関連付ける意識が希薄となりやすい。もちろん、パッケージ方式の政策マニフェストでは、有権者に対してパッケージ全体に対する可否が選挙によって問われる。個々の政策に対する賛否を有権者は、個別に投票で表明することができない。しかし、実態としては個々の有権者は、自分自身の関心事項のみに注目し投票することが多い。少なくとも、自分自身の関心事をマニフェスト全体との関係で認識し、矛盾等がないかを少なくとも観察する必要があるが、そうした観察は十分行われているとは言えない。一方で候補者側は、有権者が個々の関心事に着目して投票することを重視し、少しでも多くの有権者の多様な利害関係に配慮しつつ相互矛盾する事項をもマニフェストに組み込む姿勢が強い。こうした姿勢はマニフェストの本来機能である政党、有権者全体で民主主義を育てることを困難とし、むしろポピュリズムを助長する原因ともなりやすい。

マニフェストに本来求められる基本的内容として、①政治的な問題点の明確化、②美辞麗句ではない実施可能性を担保した政策の提示、③政策に対する事後評価の担保、④政策本位の政治選択を可能にする情報提供などがある。こうした基本的内容も、マニフェストが総花的な個別事業のパッケージとなった場合は大きく劣化することが避けられない。

マニフェストに描かれた個別事業の良し悪しではなく、マニフェストの内容に現れた政策理念に基づく政策執行能力の可否の判断が重要であり、美辞麗句に左右されることなく、内容の妥当性、すなわち書かれている事項の相互間に矛盾はないかなどの評価軸が重要となる。パッケージ型マニフェストでは、この点をとくに慎重に有権者は検証する必要がある。パッケージ型マニフェストは、作成段階において利害関係単位の縦割りの妥協的集合体として形成されることが多く、実施段階に入るとその妥協的集合体が対立の構造に変化し、さまざまな利害関係から圧力を受けマニフェストの記載事項が相互抑制し合い、現実のものにできない場合が圧倒的に多いからである。マニフェスト作成段階では、分断された多くの利害関係集団の利害を選挙に向けて縦割りで個別に吸い上げるため、政策の優劣を決定することはなく、そのため優先順位をつけない並列的事項記載となりやすい。

マニフェストに記載された各事項がたとえ適切な選択肢・事項でも、それらが縦割りで相互に連携なく取り組まれた場合、すべて集まった姿がきわめて歪んだ結果となる。いわゆる「合成の誤謬」である。投機的政策の集まりたるマニフェストとなる原因の根幹は、政策に対する理念が存在しないことにある。このため、住民受けする言葉や政治的に争いがない抽象的な言葉が理念として使われている場合、「住民の意見」など一見、最もらしくみえても多様な住民の意見を聞き決断する理念が実質的に欠落しているため、住民の中の反対意見を克服することができず公約を実現できない壁に直面することになる。